

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 サイオス株式会社

【英訳名】 SIOS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小林 徳太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小林 徳太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	6,270,760	6,914,723	12,799,750
経常利益 (千円)	131,874	70,557	310,471
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	79,159	20,130	225,892
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	58,960	36,832	263,508
純資産額 (千円)	1,147,046	1,333,064	1,359,605
総資産額 (千円)	5,041,807	5,386,475	5,330,579
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期 純損失() (円)	9.17	2.32	26.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.11	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	24.0	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,446	450,014	78,206
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,991	45,243	184,661
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,863	60,091	127,072
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,311,852	2,342,535	2,008,821

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	6.90	6.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第23期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要

な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

<当第2四半期連結累計期間の概況>

当社グループが属するIT業界では、新たな技術革新の波が同時並行で進展し、新規の事業機会が次々に誕生する外部環境となっています。このような中、当社グループは、中期経営計画において2021年までを事業基盤を固める3年間と位置づけ、IT業界をリードするインフルエンサーを目指し、研究開発投資を始めとした戦略的施策を着実に実行しています。

この結果、各セグメントの業績は、次のとおりとなりました。

オープンシステム基盤事業

主力製品の「LifeKeeper」(*1)は、好調な増収となりました。また、Red Hat Enterprise Linux(*2)をはじめとするRed Hat, Inc.関連商品(*3)は堅調な増収となりました。これらにより、売上高は3,893百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

利益面では、既存の「LifeKeeper」に昨年12月に吸収合併した株式会社サードウェアの製品ラインナップを加えた事業継続ソリューションの業績が好調に推移したこと等から、セグメント利益は46百万円(同128.2%増)となりました。

アプリケーション事業

金融機関向けシステム開発・構築支援は、好調な増収となりました。MFP向けソフトウェア(*4)製品及び「Gluegentシリーズ」(*5)も順調な増収となりました。一方、金融機関向け経営支援システム販売は、下期主体で見込んでいることから、前年同期比では減収となりました。これらにより、売上高は、3,021百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

利益面では、利益率の高い金融機関向け経営支援システム販売の減収、金融機関向けシステム開発・構築支援における不採算案件の発生により、セグメント損失は7百万円(前年同期は107百万円の利益)となりました。

なお、研究開発の成果として、サブスクリプション(*6)ビジネスを支援するプラットフォーム「SIOS bilink」の版の提供開始、MFP向けソフトウェア製品の画像解析技術によって文書内の秘密印を検知し通知するサービス「AI秘密印検知サービス」の提供を予定しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,914百万円(前年同期比10.3%増)となり、過去最高の半期売上高を達成いたしました。

利益面では、上述の通り、オープンシステム基盤事業は増益となりましたが、アプリケーション事業の減益により、営業利益は38百万円(前年同期比70.0%減)、経常利益は70百万円(同46.5%減)となりました。子会社の繰延税金資産の取崩しを実施したこと等により、税金等調整前四半期純利益71百万円に対して、法人税等合計が91百万円となったことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円(前年同期は79百万円の利益)となりました。

また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)とROIC(年率換算数値、税引後営業利益÷(株主資本+有利子負債))は次のようになりました。

EBITDA：82百万円（前年同期比50.3%減）
ROIC（年率換算数値）：2.4%（前年同期は8.1%）

(*1) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*2) Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*3) Red Hat, Inc.関連商品

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するオープンソースの製品。

(*4) MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multifunction Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等。

(*5) Gluegentシリーズ

IDの管理をクラウドで行うサービス「Gluegent Gate」をはじめ、Google Calendarにチームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Appsグループスケジューラー」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

(*6) サブスクリプション

ソフトウェア等の製品・サービスを、利用量に応じて従量課金する課金モデル。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金の増加333百万円、受取手形及び売掛金の減少80百万円、仕掛品の減少75百万円等の要因により、4,451百万円（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。

固定資産は、ソフトウェア仮勘定の増加16百万円、ソフトウェアの増加10百万円、有形固定資産の減少18百万円等の要因により、935百万円（同1.2%減）となりました。

この結果、総資産は、5,386百万円（同1.0%増）となりました。

負債

流動負債は、前受金の増加202百万円等の要因により、3,291百万円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少66百万円等の要因により、762百万円（同6.6%減）となりました。

この結果、負債合計は、4,053百万円（同2.1%増）となりました。

純資産

純資産合計は、当四半期において親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円を計上したこと等の要因により、1,333百万円（前連結会計年度末比2.0%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ333百万円増加し2,342百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	255	450	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	45	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	111	60	51

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは450百万円の収入となりました。これは、前受金の増加額216百万円、仕入債務の増加額85百万円、たな卸資産の減少77百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは45百万円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは60百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、285百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,874,400	8,874,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	8,874,400	8,874,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		8,874,400		1,481,520		

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2 - 18 - 4	1,593,300	18.38
パーソルテンプスタッフ株式会社	東京都渋谷区代々木2 - 1 - 1	1,500,000	17.30
喜多エンタープライズ株式会社	東京都港区高輪3 - 10 - 23 - 401	920,000	10.61
日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区二番町3 - 5	746,300	8.61
喜多伸夫	東京都港区	208,900	2.41
大塚厚志	東京都目黒区	144,300	1.66
前田祐造	東京都調布市	113,400	1.31
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4 - 1 - 1	110,000	1.27
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2 - 15 - 1)	92,772	1.07
日本電気株式会社	東京都港区芝5 - 7 - 1	80,000	0.92
計		5,508,972	63.55

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 205,768株(2.32%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,661,400	86,614	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	7,300		
発行済株式総数	8,874,400		
総株主の議決権		86,614	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイオス株式会社	東京都港区南麻布 2丁目12番3号	205,700		205,700	2.32
計		205,700		205,700	2.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,821	2,472,535
受取手形及び売掛金	1,613,603	1,533,178
仕掛品	132,680	56,834
前渡金	155,332	212,588
その他	343,735	176,343
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,383,972	4,451,280
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	135,774	122,489
その他（純額）	85,605	80,518
有形固定資産合計	221,380	203,007
無形固定資産		
のれん	1,644	1,215
ソフトウェア	35,791	46,074
ソフトウェア仮勘定	49,931	66,407
その他	2,363	2,139
無形固定資産合計	89,730	115,836
投資その他の資産		
投資有価証券	309,148	314,429
退職給付に係る資産	39,574	40,989
差入保証金	216,956	209,639
その他	74,887	56,364
貸倒引当金	5,071	5,071
投資その他の資産合計	635,495	616,350
固定資産合計	946,606	935,195
資産合計	5,330,579	5,386,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,123	661,975
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	133,116	133,116
リース債務	6,710	7,408
未払法人税等	44,951	55,822
前受金	1,730,552	1,932,829
賞与引当金	39,141	21,887
受注損失引当金	36,864	680
その他	537,125	427,461
流動負債合計	3,154,585	3,291,179
固定負債		
長期借入金	545,923	479,365
退職給付に係る負債	214,916	217,277
リース債務	15,448	14,752
長期預り金	11,632	11,632
その他	28,467	39,204
固定負債合計	816,388	762,231
負債合計	3,970,973	4,053,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	472,257	-
利益剰余金	429,287	25,009
自己株式	95,038	87,198
株主資本合計	1,429,451	1,419,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,497	90,287
為替換算調整勘定	200,465	216,957
その他の包括利益累計額合計	109,967	126,670
新株予約権	40,121	40,404
純資産合計	1,359,605	1,333,064
負債純資産合計	5,330,579	5,386,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,270,760	6,914,723
売上原価	4,214,511	4,789,986
売上総利益	2,056,249	2,124,736
販売費及び一般管理費	1,928,630	2,086,416
営業利益	127,618	38,319
営業外収益		
受取利息	5,973	6,382
為替差益	9,365	27,166
貸倒引当金戻入額	4,748	-
持分法による投資利益	708	5,785
業務受託料	1,200	1,200
その他	6,274	2,403
営業外収益合計	28,270	42,939
営業外費用		
支払利息	2,185	1,981
投資事業組合運用損	4,733	12
デリバティブ評価損	17,095	8,272
その他	0	435
営業外費用合計	24,014	10,701
経常利益	131,874	70,557
特別利益		
子会社清算益	8,350	-
新株予約権戻入益	-	450
特別利益合計	8,350	450
特別損失		
固定資産除却損	22	-
投資有価証券評価損	12,954	-
特別損失合計	12,976	-
税金等調整前四半期純利益	127,248	71,008
法人税、住民税及び事業税	28,787	61,501
法人税等調整額	19,301	29,637
法人税等合計	48,089	91,138
四半期純利益又は四半期純損失()	79,159	20,130
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	79,159	20,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	79,159	20,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,145	209
為替換算調整勘定	22,344	16,168
持分法適用会社に対する持分相当額	-	324
その他の包括利益合計	20,198	16,702
四半期包括利益	58,960	36,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,960	36,832

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	127,248	71,008
減価償却費	37,669	43,823
のれん償却額	995	428
受取利息及び受取配当金	6,334	6,676
支払利息	2,185	1,981
投資事業組合運用損益(は益)	4,733	12
持分法による投資損益(は益)	708	5,785
売上債権の増減額(は増加)	959	76,166
たな卸資産の増減額(は増加)	66,843	77,205
仕入債務の増減額(は減少)	96,716	85,851
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,438	2,360
前受金の増減額(は減少)	296,996	216,415
前渡金の増減額(は増加)	22,767	57,256
未払消費税等の増減額(は減少)	41,622	99,752
その他	64,403	80,019
小計	354,468	485,802
利息及び配当金の受取額	6,334	6,676
利息の支払額	2,185	1,981
法人税等の還付額	-	53,157
法人税等の支払額	103,171	93,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,446	450,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130,000	130,000
定期預金の払戻による収入	130,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	35,496	7,846
無形固定資産の取得による支出	21,905	40,537
差入保証金の差入による支出	3,710	594
差入保証金の回収による収入	5,112	2,647
投資有価証券の取得による支出	15,000	-
その他	9	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,991	45,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入金の返済による支出	66,558	66,558
その他	4,694	6,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,863	60,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,838	10,965
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,753	333,713
現金及び現金同等物の期首残高	2,249,099	2,008,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,311,852	2,342,535

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料手当等	719,929千円	836,800千円
賞与	58,465千円	35,921千円
賞与引当金繰入額	10,918千円	7,942千円
退職給付費用	29,307千円	31,504千円
販売支援費	56,573千円	67,198千円
のれん償却額	995千円	428千円
地代家賃	92,718千円	100,371千円
研究開発費	286,240千円	285,133千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	2,441,852 千円	2,472,535 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	130,000 千円	130,000 千円
現金及び現金同等物	2,311,852 千円	2,342,535 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年3月28日開催の第22回定時株主総会の決議により、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を480,279千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,543,670	2,727,000	6,270,670	90	6,270,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,753	2,246	11,000	11,000	
計	3,552,423	2,729,247	6,281,671	10,910	6,270,760
セグメント利益	20,193	107,335	127,528	90	127,618

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
5,886,587	282,531	59,285	42,356	6,270,760

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,893,255	3,021,347	6,914,603	120	6,914,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高		475	475	475	
計	3,893,255	3,021,823	6,915,078	355	6,914,723
セグメント利益 又は損失()	46,087	7,887	38,199	120	38,319

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
6,472,353	317,015	91,337	34,016	6,914,723

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	9.17	2.32
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	79,159	20,130
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	79,159	20,130
普通株式の期中平均株式数(株)	8,630,042	8,668,632
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	9.11	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	62,660	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

サイオス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	高	弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	山	精	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイオス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイオス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。